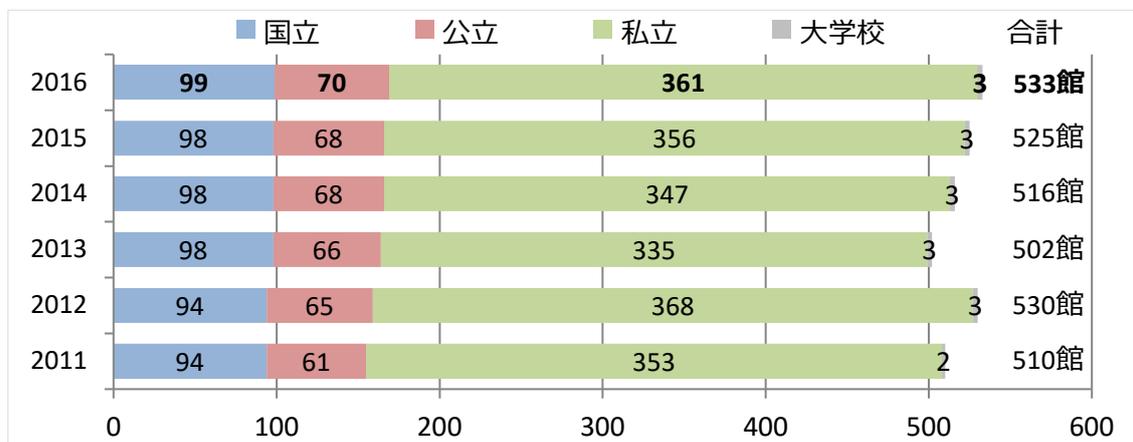


2016年度 大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) 活動報告
(2017年3月31日現在)

1. 組織・体制

(1) 会員館数 (国公立大学, 大学共同利用機関, 省庁大学校の図書館)



(2) 運営体制 (9. 2016年度委員等名簿 参照)

大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議				
JUSTICE 運営委員会	委員	15名	(会員館から選出)	※ 1名増員
交渉作業部会	委員	30名	(会員館から選出)	※ 2名増員
調査作業部会	協力員	5名	(会員館から選出)	※ 4名増員
広報作業部会				
JUSTICE 事務局	専任職員	3名	(会員館から出向)	

2. 出版社等との交渉を通じた電子リソースの購入・利用条件の確定

(1) 出版社交渉

	2016年度	(参考) 2015年度
交渉・協議対象	68社 (海外 60, 国内 8)	68社 (海外 58, 国内 10)
提案合意, 開示済	58社 (海外 52, 国内 6) 114提案・213製品	56社 (海外 50, 国内 6) 113提案・204製品
提案合意取消	1社・2提案・5製品	-
直接対面交渉回数	95回	104回

2016年1月～2017年1月	2016年度/2017年契約向け提案の条件交渉～提案合意
2016年4月～2017年1月	会員館への提案書開示(会員館限定ウェブページに掲載)
2016年9月7・8日	版元提案説明会@学術総合センター(東京) (出版社が会員館へ提案内容を直接説明)
2016年10月～	2017年度/2018年契約向け提案の予備交渉開始

(2) 契約状況調査

- ・全会員館の最新の契約状況を把握することにより、出版社交渉の際の基礎データとして活用する。また、調査結果の概要を会員館へ開示し、コンソーシアムの現状について周知する。
- ・2016年度調査実施（5月9日～6月10日）

	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度
対象館数	527館	522館	507館	494館	514館	486館
回答館数	525館	520館	506館	483館	495館	459館
回収率	99.6%	99.6%	99.8%	97.8%	96.3%	94.4%

- ・調査結果を会員館限定ウェブページへ掲載（9月2日速報版，11月4日最終版，12月13日過去6年間の調査による結果の推移）

(3) 版元提案説明会

- ・JUSTICEと出版社等が合意した提案内容について、出版社等から会員館へ直接説明する場として、毎年度開催している。
- ・2016年度開催日程：2016年9月7日(水)～8日(木)

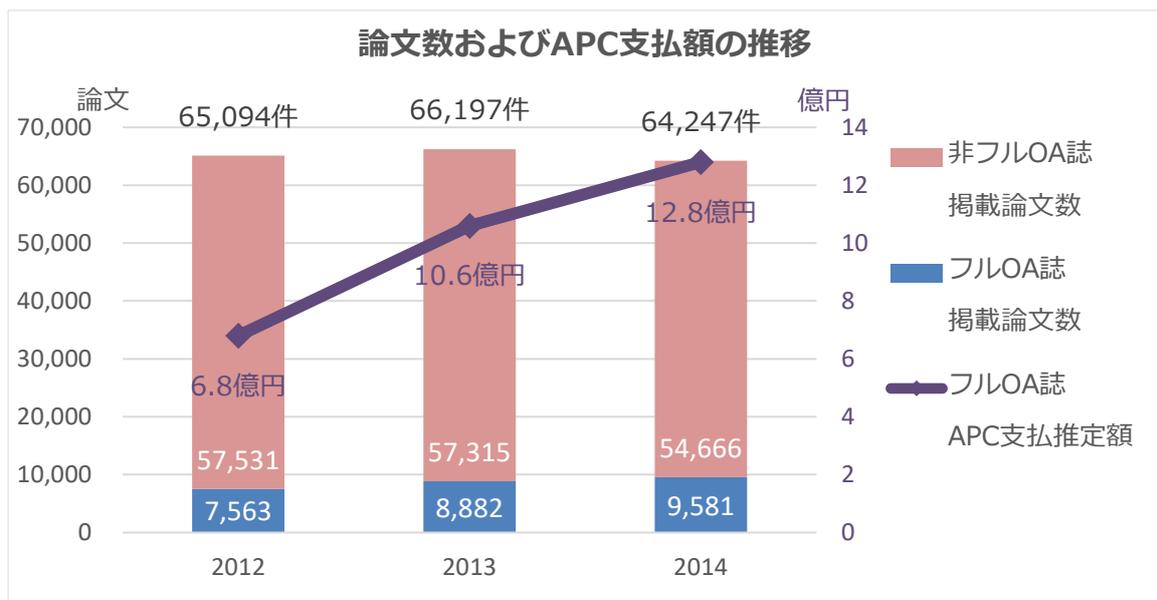
場所：一橋大学一橋講堂・中会議場（東京都千代田区一ツ橋）

参加数	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度
会員館	196館	191館	207館	203館	197館	208館
	310名	308名	330名	320名	282名	292名
出版社等	34社	33社	32社	31社	32社	28社
	147名	144名	116名	111名	115名	96名

- ・説明会の開催に先立ち、広報作業部会の企画・運営による会員館向け勉強会「電子資料の有効利用のために -『電子資料契約実務必携』の活用-」を開催し、194名の参加があった。
- ・説明会開催期間中、会場内に「JUSTICE ヘルプデスク」を設置し、作業部会委員が会員館参加者の質問・相談に対応した。

(4) 国内研究者による論文公表に関する実態調査の実施

- ・2015年度、運営委員会の下に「論文公表実態調査チーム」を設置し、2016年度も引き続き活動した。
- ・日本のオープンアクセス率やオープンアクセス出版料（APC）支払額を把握し、APC支払額と購読料の相殺交渉、新たな契約モデル（購読料とAPCを組み合わせたモデル）の適用可能性の検討を目的とする。
- ・国内の研究者が公表した論文のデータ（2012～2015年出版分）を入手し、雑誌掲載論文数／オープンアクセス論文数／APCの支払推定額を、出版社ごと／機関ごとに集計を行っている。



※フルオープンアクセス誌に加えて、ハイブリッド誌（著者がオープンアクセスにするかどうかを選択）に掲載されたオープンアクセス論文数も集計中。

(5) 国内電子書籍の導入検討

- ・2016年度、運営委員会の下に「国内電子書籍導入検討チーム」を設置し、10月から活動を開始した。
- ・これまでの情報収集やベンダーとの懇談を踏まえて、ベンダーから JUSTICE 向け提案を引き出すための活動を行う。
- ・会員館に対して、国内電子書籍の導入に関するアンケート調査を実施した（12月12日～1月20日）。また、その結果を踏まえて、いくつかの会員館にインタビューを行った。調査結果は、会員館限定ウェブページに掲載予定。
- ・会員館の導入状況や意見・要望も踏まえて、国内電子書籍出版・提供関係者との協議を行っていく。

3. 電子リソースのバックファイル・電子コレクション等の拡充

(1) 電子ジャーナル・バックファイル

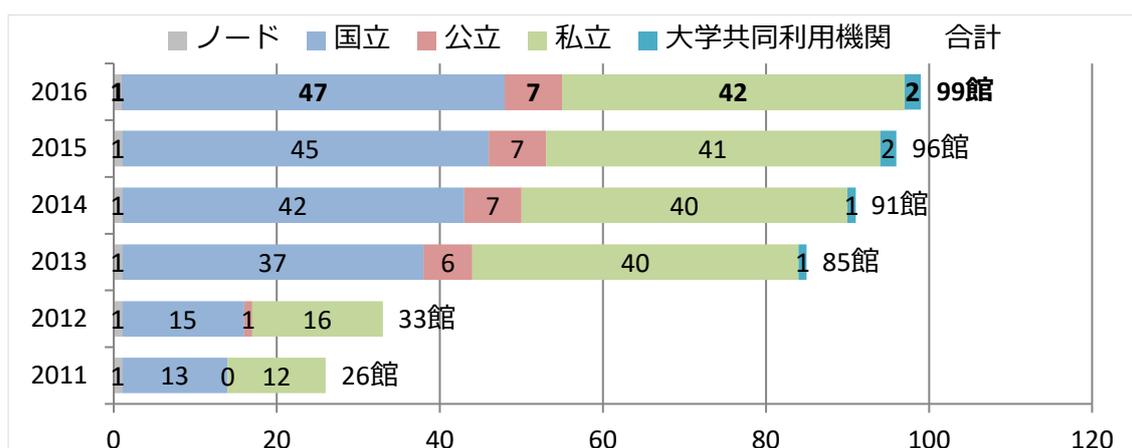
- ・NIIの契約により、Oxford University Press (OUP) 電子ジャーナル・アーカイブ・コレクションのナショナル・アカデミック・ライセンスの範囲が拡大される。
【現在】1996～2003年 → 【2016年度中】創刊号（1849年）～2003年
※NII-REOプラットフォームによる利用（NIIへの利用申請が必要）
- ・ナショナル・アカデミック・ライセンスによるバックファイルの整備について、NIIの協力を得ながら継続的に検討を行っている。
- ・日本学術会議「第23期学術の大型研究計画に関するマスタープラン」（マスタープラン2017）の重点大型研究計画（28件）に、「電子ジャーナル・バックファイル等へのアクセス基盤の整備」が選定された。

(2) 人文社会科学系電子コレクション

- ・NIIからの経費的支援により、現在3種類のコレクションを大幅割引価格で提案中。
 - MoMW II: The Making of the Modern World, Part II, 1851-1914 (社会科学系学術図書)
 - ECCO: Eighteenth Century Collections Online (18世紀英国・英語圏刊行物集成)
 - EEBO: Early English Books Online (初期英語書籍集成)
- ・6月17日から、NIIにおいて、ECCOをNII-REOから提供開始(ECCO購入機関はNII-REOプラットフォームでも利用可、年間アクセス料不要)。
- ・NIIにおいて、MoMW, MoMW IIの購入機関にMARCレコードを配付。

4. 電子リソースの長期保存とアクセス保証

- ・世界中の大学図書館および学術出版社が共同運営する大規模なダークアーカイブ(保存)プロジェクト“CLOCKSS”について、NIIと連携し国内参加館の拡大を図っている。
- ・CLOCKSS未参加の出版社に対しては、出版社交渉時に参加を要求している。



5. 電子リソースに関わる図書館職員の資質向上

(1) 研修会・勉強会の開催

1) JUSTICE 電子資料契約実務研修会

地 区	中部地区 (松本会場)	北海道地区 (札幌会場)
日 時	2016年7月8日(金) 13:30~17:00	2016年7月14日(木) 13:30~17:00
会 場	信州大学附属図書館中央図書館	北海道大学附属図書館
内 容	第一部 電子資料の有効利用のために:『電子資料契約実務必携』の活用	田中 千尋 (横浜市立大学)
講 師	村上 健治 (富山大学)	濱生 快彦 (関西大学)
	第二部 電子資料契約実務事例紹介および意見交換	
	小中 啓司 (立命館大学)	
参加者	30名	24名

2) 版元提案説明会開催前の勉強会

日 時	2016年9月7日(水) 10:30～11:45 ※版元提案説明会の初日
会 場	一橋大学一橋講堂（東京都千代田区一ツ橋 学術総合センター）
内 容	電子資料の有効利用のために：『電子資料契約実務必携』の活用
講 師	田中 千尋（横浜市立大学，交渉／広報作業部会委員）
参加者	194名

(2) 『電子資料契約実務必携』の一部改訂

- ・会員館の実務担当者向けテキスト『電子資料契約実務必携』（2012年3月刊行）について，最新の情報に更新するなどの一部改訂を行った（引き続き改訂作業中）。

(3) 実務研修（NII実務研修制度による，JUSTICE事務局でのOJT研修）

氏 名	赤木 真由子（一橋大学学術・図書部学術情報課レファレンス係）
期 間	2016年8月1日(月)～2016年10月7日(金)（10週間）
テーマ	電子資料契約見直し事例に関する調査 ※NII教育研修事業ウェブサイトにて，実務研修報告書を掲載済 ※会員館限定ウェブページに「電子資料契約見直し事例集」を掲載済

6. 広報および情報収集・提供に係る活動

(1) 会員館向け広報誌“jusmine”の発行（JUSTICE会員館限定ウェブページに掲載）

号	発行日	特集
No.24	2016.4.27(水)	2016年度JUSTICE活動予定
No.25	2016.8.5(金)	地区研修会レポート，版元提案説明会の案内
No.26(特別号)	2016.9.7(水)	JUSTICE設立5周年記念特別企画
No.27	2016.11.7(月)	版元提案説明会レポート

(2) 国際会議への派遣

1) 国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC）会合

- ・国際図書館コンソーシアム連合（International Coalition of Library Consortia：ICOLC）の春季（北米）と秋季（欧州）の国際会議に，会員館の職員を派遣し，海外のコンソーシアムとの間で情報共有・意見交換を行っている。

回次	日程	開催地	派遣者
2016 春季	2016.4.17-20	ロサンゼルス （米国）	長坂 和茂（京都大学） 作業部会委員 矢野 恵子（明治大学） 事務局職員
2016 秋季	2016.10.16-19	アムステルダム （オランダ）	堀越 邦恵（北海道大学） 作業部会委員 矢野 恵子（明治大学） 事務局職員

- ・ OA 関係のセッションで、JUSTICE から報告を行った。
 - 春季会合：“Japan’s OA and APC Experience : JUSTICE APC Study”（長坂和茂）
 - 秋季会合：“From Subscription to Open Access ? : JUSTICE Study on OA publishing and APC spend in Japan”（矢野恵子）
- ・ 春季会合後、米国カリフォルニア州のコンソーシアム（SCELC）と懇談を行った。

2) 13th Berlin Open Access Conference (Berlin 13)

- ・ 学術雑誌のオープンアクセス出版への転換を目指す国際的なイニシアティブ“Open Access 2020”（OA2020）の関心表明（Expression of Interest : EoI）に、JUSTICE が 2016 年 8 月 9 日付けで署名を行い、世界で 60 番目に受理された。
- ・ OA2020 の EoI 署名機関が中心となって協議を行う国際会議 13th Berlin Open Access Conference (Berlin 13) に、運営委員会委員を派遣した。会議の中で、JUSTICE の論文公表実態調査について報告を行った。

日程	開催地	派遣者
2017.3.21-22	ベルリン（ドイツ）	市古みどり（慶應義塾大学）運営委員会委員

7. 会議の開催

(1) 総会

日 時	2017 年 3 月 1 日(水) 13:00～16:30
場 所	一橋大学一橋講堂中会議場（東京都千代田区一ツ橋 学術総合センター）
出席館	448 館（うち、委任状による出席 320 館） 出席率 84.1%
内 容	<p>【第一部】 総会議事 2016 年度活動報告・決算案、2017 年度活動計画・予算案、 2017 年度運営委員会委員案</p> <p>【第二部】 各種報告「図書館とオープンアクセス」 「オープンアクセスに関する海外の動向」 森嶋 桃子（慶應義塾大学／JUSTICE 作業部会） 矢野 恵子（明治大学／JUSTICE 事務局） 「国内研究者による論文公表に関する実態調査報告」 砂押 久雄（東京工業大学／JUSTICE 作業部会）</p>

(2) 運営委員会

回次	開催日	主な議題
準備会議	2016.3.18(金)	2016 年度活動計画・運営委員会体制、ほか
第 1 回	2016.6.1(水)	出版社交渉の状況、契約状況調査の実施状況、ほか
第 2 回	2016.8.4(木)	出版社交渉の状況、版元提案説明会の開催、ほか
第 3 回	2016.12.6(火)	版元提案説明会の開催報告、総会の開催、ほか
第 4 回	2017.1.27(金)	2017 年度活動計画・予算・運営委員会体制案、ほか

8. 主な活動経過

2016年 4.17-20	国際図書館コンソーシアム連合 (ICOLC) 2016年春季会合 (アメリカ・ロサンゼルス) に JUSTICE 会員館および事務局から職員を派遣
4.27	会員館向け広報誌 jusmine No.24 発行
5.9	国立大学図書館協会春季理事会 (東京大学) で活動状況報告
5.9-6.10	2016年度契約状況調査を実施
5.16	2016年度第1回広報作業部会
6.1	2016年度第1回交渉作業部会
6.1	2016年度第1回運営委員会
6.16	第63回国立大学図書館協会総会 (仙台) で活動状況報告 会場内でのブース出展による広報活動
6.27	2016年度第1回論文公表実態調査チーム会議
6.29	会員館へ2016年度会費請求書を送付
7.8	JUSTICE 電子資料契約実務研修会 in 松本 (信州大学) を開催
7.14	JUSTICE 電子資料契約実務研修会 in 札幌 (北海道大学) を開催
7.19	第12回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議で活動状況報告
7.29	第80回国公私立大学図書館協力委員会 (立命館大学) で活動状況報告
8.1-10.7	国立情報学研究所実務研修生1名 (一橋大学) を JUSTICE 事務局で受入
8.3	2016年度第2回交渉作業部会
8.4	2016年度第2回広報作業部会
8.4	2016年度第2回運営委員会
8.4	運営委員会の下に国内電子書籍導入検討チームを設置
8.5	会員館向け広報誌 jusmine No.25 発行
8.9	Open Access 2020 の関心表明 (Expression of Interest : EoI) に署名
8.24	2016年度第3回交渉作業部会
8.25-26	私立大学図書館協会2016年度総会・研究大会 (上智大学) で会場内でのインフォデスク出展による広報活動
9.7	会員館向け広報誌 jusmine No.26 (特別号) 発行
9.7-8	2016年度版元提案説明会 (一橋大学一橋講堂・中会議場)
10.16-19	国際図書館コンソーシアム連合 (ICOLC) 2016年秋季会合 (オランダ・アムステルダム) に JUSTICE 会員館および事務局から職員を派遣
10.19	2016年度第1回国内電子書籍導入検討チーム会議
11.7	国立大学図書館協会秋季理事会 (一橋大学) で活動状況報告
11.7	会員館向け広報誌 jusmine No.27 発行

11.16	2016 年度第 1 回調査作業部会
11.24	第 81 回国公私立大学図書館協力委員会（筑波大学）で活動状況報告
12.6	2016 年度第 3 回運営委員会
12.8	私立大学図書館協会東地区部会 2016 年度研修分科会で講演
12.12-1.20	会員館を対象に国内電子書籍の導入に関するアンケート調査を実施
12.16	2016 年度第 4 回交渉作業部会
2017 年 1.27	2016 年度第 2 回国内電子書籍導入検討チーム会議
1.27	2016 年度第 3 回広報作業部会
1.27	2016 年度第 4 回運営委員会
1.27-2.10	会員館を対象に国内電子書籍の導入に関するインタビュー調査を実施
2.21	第 13 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議で活動状況報告
3.1	2016 年度総会（一橋大学一橋講堂中会議場）
3.17	2017 年度運営委員会準備会議
3.21-22	13 th Berlin Open Access Conference（Berlin 13）に JUSTICE 運営委員会から委員を派遣

9. 2016 年度委員等名簿

(1) 運営委員会委員〔15 名〕

筑波大学学術情報部長	江川 和子	
東京大学附属図書館事務部長	尾城 孝一	委員長
東京大学附属図書館情報管理課長	熊淵 智行	交渉作業部会主査
一橋大学学術・図書部長(兼)学術情報課長	鈴木 宏子	
京都大学附属図書館情報管理課長	鈴木 秀樹	
広島大学図書館部図書学術情報整備グループリーダー	山根 博	
横浜市立大学学務・教務部学術情報課長	宮部 一	(～2016.6.24)
横浜市立大学学務・教務部学術情報課長	浅見 敏雄	(2016.11.15～)
大阪府立大学学術情報センター学術情報室長	大前 富美	
慶應義塾大学三田メディアセンター事務長	市古みどり	広報作業部会主査
東京慈恵会医科大学学術情報センター課長補佐	北川 正路	
明治大学学術・社会連携部図書館総務事務室副参事	柴尾 晋	
早稲田大学図書館調査役（電子資料担当）	笹淵 洋子	
関西学院大学図書館事務部長	安本 裕和	調査作業部会主査
国立情報学研究所学術基盤推進部次長	酒井 清彦	
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長	小陳左和子	事務局長

(2) 作業部会委員〔30名〕

北海道大学	堀越 邦恵	大阪大学	藤田 直美
東北大学	藤澤こず江	九州大学	沖 政広
筑波大学	浅野ゆう子	横浜市立大学	田中 千尋
千葉大学	池尻 亮子	大阪市立大学	岡山 孝子
東京大学	原 香寿子	慶應義塾大学	森嶋 桃子
東京大学	中山 知士	中央大学	高杉 幸史
東京工業大学	砂押 久雄	東京理科大学	本間 通正
お茶の水女子大学	平田 義郎	法政大学	貝塚 一郎
一橋大学	寺島久美子	明治大学	西脇亜由子
横浜国立大学	立石亜紀子	早稲田大学	大坪 ゆき
富山大学	村上 健治	同志社大学	平岩佐知子
信州大学	後閑 壮登	立命館大学	小中 啓司
静岡大学	鈴木 雅子	関西大学	濱生 快彦
名古屋大学	端場 純子	関西大学	徳岡 久実
京都大学	長坂 和茂	近畿大学	楳田 真也

(3) 作業部会協力員〔5名〕

北海道大学	山形 知実	横浜市立大学	海浦 浩子
千葉大学	三角 太郎	慶應義塾大学	島田 貴史
東京大学	飯塚 亜子		

(4) 事務局職員〔3名〕

国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長	小陳左和子	(東京大学)
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	矢野 恵子	(明治大学)
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	塩出 郁	(大阪大学)